

事務事業チェックシート

事務事業No **15025** 事業名 **コミュニティセンター管理運営事業（指定管理分）（生涯**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	2	生涯学習の場の整備・充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	永年 ~	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課 加藤 裕晃 435-1138
事業実施の根拠法令		関連課	市民図書館

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書館の利用で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。		生涯学習活動の場として各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。 文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。 市民図書館とネットワークを組み、資料の貸し出しなど図書室を運営。 管理運営の方法として、東部・河南・河西・河北・中央・北コミュニティセンターに指定管理制度導入。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供 ・図書室の運営

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	368,491	361,745	378,563	375,133	442,541	417,005	387,059	0	385,641	0
伸び率(%)	0%	0%	2.7%	3.7%	16.9%	11.2%	△12.5%	△100%	△0.4%	0%
人件費	正規職員	12,876	12,876	16,192	16,750	20,060	24,616	26,614	0	26,614
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,876	12,876	16,192	16,750	20,060	24,616	26,614	0	26,614
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	6,500	5,500	59,900	40,900	6,700	0	0	0
その他	43,012	42,737	42,841	43,254	42,700	41,644	43,895	0	0	0
一般財源(税等)	325,479	319,008	329,222	326,379	339,941	334,461	336,464	0	385,641	0
所要人数(人)	正規職員	1.62	1.62	2.03	2.10	2.51	3.08	3.33	0.00	3.33
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管理運営委託料 357,224千円、図書購入費 7,085千円、河西コミセンエアコン修繕料 24,701千円、駐車場使用料 5,992千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
講座、教室等の実施数		件	102	115	112.7%	116	129	
			115	158	136.2%	129	159	123.3%
コミュニティセンター稼働率(図書室利用者を除く。)		%	60	54.5	90.8%	60	60	
			60	55.9	93.2%	60	60	100%
貸出資料数(図書室)	※河西コミュニティセンターには図書室がありません。	点	610,000	666,462	109.3%	610,000	610,000	
			610,000	630,340	103.3%	610,000	610,000	100%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種講座の開設等、市民の生涯学習活動を支援するため現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	コミュニティセンターの稼働率向上にむけて、より一層広報活動に取り組む。